

わが国財務諸表監査は 社会的期待にいかに対応したか

——期待レベルの概念による分析——

塩 原 一 郎

目 次

はじめに

- (1) 社会的期待の概念
- (2) 顕在化した期待と想定された期待
- (3) 財務諸表監査の社会化の基本的枠組
- (4) 財務諸表監査の社会化の環境

おわりに

資料A 監査コスト

資料B 監査人がアクセス可能がデータベース（銀行監査の場合）

参考文献

はじめに

立論に先立ち、若干の方法論的・概念的前提にふれておきたい。まず、「社会的評価」という場合の「社会」の概念の個別性、特殊性を強調しておく必要がある。いうまでもなく、動物社会に対して、人間社会を対置するような場合を除いて、いささか古い文献ではあるが、あえて Alfred Kuhn (1966, p. 212)

を引き合いに出すならば、「社会」の概念を、「共通の文化体系を共有する人々の集まり」と規定することができる。この概念による場合には、社会的評価を論ずるには、何よりも先ず強調されてしかるべき特性として、その個別性・特殊性を考えなければならない。となれば、「社会的期待」を論じる以上、「何が期待されている社会であるか」あるいは「何が期待されていない社会であるか」を同定しなければならないであろう。

次に、本稿において、財務諸表監査の概念については、次の点を除いて、グローバルな視点に立っても、指摘するような問題点を有しない程に一般性をもつ概念が確立されている、と想定することとしたい（筆者の抱く財務諸表監査の概念による場合の無用の議論を回避するための想定である）。ここで除くこととするのは、以下の点である。すなわち、通説において規定されている、財務諸表監査の概念の諸内包のうち、かつて脇田教授が強調され（脇田, 1987, p. 45）、また、筆者も折にふれて指摘した属性、すなわち財務諸表監査について指摘される、株主・債権者等の外部利害関係者の利益擁護のためという、目的に関わる属性は採用しないという点である。

このような財務諸表監査概念はまた、財務諸表監査をもって、企業の経営者によって購入されるべき商品ないしは道具と規定する道と与えるとともに、社会概念の個別性・特殊性により、社会の異るごとに、財務諸表監査という道具の社会化の程度に違いが存在するという事実に焦点を当てることを可能にすることとなる（朝日新聞, 1996）。

もっとも、このような「程度」を問題とする場合には、これまでに筆者が国際会計の領域における多大な成果として賞賛した、「開示レヴェル」の概念、あるいは筆者自身が提示した「適正性レヴェル」の概念、さらには本稿で提示しようとしている「期待レヴェル」の概念をも含めて、「概念構成における外から見た形での記述」方法の採用（恒吉僚子, 1992, p. 88）を余儀ないものとさせるものであることを指摘しておかなければならない。これは、後述するよ

うな、わが国固有の事項についての情報入手の困難さから、外国人あるいは外国の組織による日本論を情報源として利用せざるを得ない場合が多いことに起因するものである。

(1) 社会的期待の概念

わが国の財務諸表監査の社会的期待への対応は、当然のことながら、わが国固有の内容をもった「社会的期待」の範囲内で評価される必要がある。最近の新聞・雑誌などで展開されている、ジャーナリズム（朝日新聞、1996年6月8日他）や一部学者（山口、1996）による監査批判への対応も、このような「社会的期待」の内容に即して慎重に試みられねばならない。というのも、このような批判を社会的批判と受けとめ、これをもって、社会的期待とする考え方も存在するからである。このような批判が、社会的批判とは受けとめがたい、根拠のない個人的なものにすぎないこともありうるだけに、一層この概念の中身を明確にする必要がある。

他方、社会的期待が、ポジティブな場面に適用されることも多い。一部論者は、公認会計士監査制度に対して、折々にほどこされた改定作業をもって、社会的期待の表れであると位置づけておられる（栢田、1991, p. 143；石田1996, p. 36他）。もちろん、このような議論は、そこでいうところの「社会的期待」なるものが、具体的に、同定可能なものとして存在することを示唆するものである。

いうまでもなく、道具とか用具あるいはサービスへの期待は、何らかの問題が認識され、その問題の解決のための手段の必要が認められ、そのための具体的な代替的な道具が探索・比較・評価され、その中からいずれか一つが選択され、利用に供されるに至る過程の反復の中で次第に醸成されるものである。道具の利用を継続的に経験するに伴って、次第に道具から得られるものを心待ちするようになる。これが期待に他ならない。この期待が個人の枠を越えて特

具を含む一群の代替的諸手段へのニーズ、それら諸手段、とりわけ選択された道具について形成された解釈が明らかにされなければならない。このような期待形成の心理的過程が、社会的に生じた諸事象を通じてきわめて明確に示される場合としからざる場合とがある。前者がアメリカ合衆国を始め英語圏の諸国、とりわけいわゆる訴訟社会と称される地域の場合であり、合衆国についてその過程を示したのが第1図の(3)であり、ここではこれを顕在化した期待とよぶことにした。個人のレベルにあつては、本来他からはうかがいえない期待という心的事象が、同じ期待を共有する人々によって具体的に外部から捉えうる事象として集団的に発現するとき、社会的期待として直接的にこれを捉えることが可能となるのである。

もちろん、ここでいう「集団的に発現する事象」は、訴訟に限られるわけではない。この道具についての事情を十分にくんだ上で形成された世論あるいはマスコミの報道、議会を始め諸機関でのこの道具側の解釈に適合した議論といった形もとられるであろう。また、道具側の解釈が、購入あるいは利用の側の期待を越えて、ポジティブな形で出現する場合も十分ありうる。この道具の購入量あるいは利用量の増大もそのような事象の一つといえよう。

いずれにしても、道具に寄せる期待が何らかの社会的・集団的現象として捉えられるのは、第1図の(3)から明らかのように、そして合衆国にその典型を見るように、道具に関わる問題の認識の程度、問題解決へのニーズの大小、その道具をニーズ充足に選択する機会の大小、ニーズ充足のために購入あるいは利用される道具の量、道具について形成された解釈の程度などが何らかの社会的な伝達回路を通じて社会的に明示されている場合である。

これに対して、道具についての期待をこのような社会的現象を通じて捉えないような（日本をその典型とする）状況下においては、道具に寄せる個々人の内的な心像を特定の方法を通じて窺うことが考えられる。社会的期待について、あるいは期待ギャップの存否についてのアンケートの実施はその一つであ

る（吉見, 1993, p. 61以下）。同時に、このようないわばブラックボックスとしてしか把握できない道具についての解釈や期待は、この道具に費やされたコスト、この道具について語られる程度、この道具の扱い方、この道具を使いやすくするための配慮などからその程度を推察することが可能である。これらの事項を社会的な解釈あるいは期待の関数ないしはサロゲートとして扱うわけである。もっとも、この方法は、アンケートの場合のように、解釈の内容や期待の内容について語ってくれるものではない。財務諸表監査という道具に加えられる解釈あるいは期待の大きさを知らせてくれるにとどまる。

(3) 財務諸表監査の社会化の基本的枠組

上述のように、本稿は、わが国における財務諸表監査への社会的期待を直接社会現象として把握することがきわめて困難であるとの認識に基づき、しかも個人的な心象を訊ねてそれを社会的姿にまとめ上げるという方法ではなく、社会的解釈あるいは期待のサロゲートを求め、それによって解釈・期待のレベルを明らかにし、これによってわが国の監査環境下における財務諸表監査の対応の姿を明らかにしようとするものである。もちろん、監査コストとか、報道量といった諸関数あるいは諸データに関わる数値は、そのままサロゲートとして採用しうるものではない。

財務諸表という道具の社会化は、その道具が購入されあるいは利用される社会の個性性、特殊性によって多様な姿を示すはずである。その道具の社会化の究明に当って考慮すべき諸前提、その基本的な枠組みあるいはそれを取り巻く環境条件を確認した上で数値の調整を図らなければならないであろう。たとえば、合衆国のような訴訟社会における、ジャーナリズムによる財務諸表監査関連の訴訟に関する報道量は、乱訴防止社会とでも称しうるようなわが国での同内容の報道量と比較されてはならない。同じように、いわゆるトライアングル体制下にあるわが国での財務諸表監査に関わるコストを、単純に合衆国におけ

るそれと比較するわけにはいかない。そこで、このような財務諸表監査という道具の社会化を考察し、あるいはサロゲートとしての諸数値の調整の方法を規定する諸前提、基本的な枠組み、さらには、この道具を取り巻く環境について、第2図によって考察を進めることとしたい。ただし本稿での課題に照らして、議論の中身をもっぱらわが国の事情に集中させ、合衆国のそれについてはわが国のそれと比較するに必要な範囲に限定したいと考えている。

(4) 財務諸表監査の社会化の環境

合衆国が訴訟社会であることは、財務諸表監査に対する社会的期待を論じるに当って、日米比較を考える場合の第一の考慮事項である。James D. Stice (1991, pp. 516-533) によれば、監査人に訴訟を起こすには、監査の失敗の申し立てと原告側にとって経費のかからない方法であることの二つの条件が必要であるという。乱訴防止社会とでも称しうるわが国の司法の姿勢、あるいは高額訴訟関係費用の必要が指摘されているわが国の状況は、監査人に対して訴訟が提起されない最大の事情と解さなければならない。このことは、外国人の目から見たとき、会社に不祥事が生じたとき、内部統制組織に欠陥があったのに監査によってそれが発見されえなかったとしても、政府が尻拭いをしてくれるがゆえに、監査の失敗とされず、したがって、訴訟とならないといった論調 (Anonymous, 1995, p. 12) があるだけに留意すべきである。

周知のように、商法・税法・証券取引法の三様の法の規制が組み合わさって会計制度が成立しているわが国のいわゆるトライアングル体制下の企業会計制度は、合衆国には見出しえないわが国固有の状況を作り出している。たとえば、後述する財務諸表監査のコストの算出に当り、わが国の会計士監査が、商法により運用される企業組織の枠組みの中での監査であることに留意して、監査役に対する報酬額を考慮することを必要とさせることになる。また、そのことのゆえに財務諸表監査だけを取り上げて論ずることが不可能となる。株式会社な

第2図 財務諸表監査の社会化の基本的枠組と環境

現 象	前 提	道具の社会化の 基本的枠組み	道具の社会化の環境	解釈と期待	関 数
		〔評価基準〕 企業に対する監 視手法	〔評価基準〕 1. 企業の開示姿勢 2. 経営者のための監 査の経験 3. 資金需要者 (=情報 供給者) 側の余裕 4. リスクテイカーの 有無 5. 監 査 の サ ポ ー ト ・ シ ス テ ム		
合衆国 訴訟 諸批判 期待ギャップ	訴訟社会 訴訟社会の 条件・特徴	*マーケット中 心の経済	1. 開示重視社会 2. 強制監査実施前の 合衆国の経験 3. 脇田教授の命題が 適合する市場 4. リスクテイカーの存 在する経済 5. 監査のサポート・ システム：各種の 事例 (e.g. アクセ ス可能なデータの 範囲と量)	*不正の発見 *倒産の予測	
日 本 諸批判	乱 訴 防 止 社会 トライアン グル体制社 会	*行政介入シス テム、メイン バンク制、業 界団体制	1. 情報秘匿社会 2. 戦後の経験 3. 脇田教授の命題が 成立しない市場 4. リスクテイカー不在 の経済 5. 監査のサポート・シ ステム：各種の事 例 (e. g. デー タ ベースのアクセス 不能性)	ブラック・ボッ クス	監査コスト 報道量 監査人に利 用 可 能 な データ・ベース 監査人の独 立性につい ての規制方 式

いは会社経営者のチェックシステム全体についての期待を論じなければならない。

財務諸表監査に対する社会的期待を検討するに当っては、それが形成される財務諸表という道具を取り巻く環境、さらにはその根底にある基本的な枠組みを明らかにする必要がある。いわゆる日本の資本主義あるいは日本のシステムの特徴として論じられる事柄がその内容をなすものであることはいうまでもない。企業に対する監視手法が、財務諸表監査に関わる問題の認識、その問題解決のニーズの認識、そのための道具としての財務諸表監査への依存の必要の認識、さらには、この道具の購入あるいは利用の意思決定に対しての基本的枠組みを与えるものといえよう。このような枠組みのもとで、財務諸表監査という道具の社会化の程度を決定する環境要因は、上記のように、日本のシステムにおいて論じられるものであることも考慮して、引き続き第2図によって議論を進めることとしたい。

合衆国における会社に対する監視手法は日本のシステムの専門家によって多々論じられており、会計学ないしは監査論の領域での議論でもしばしば引用されているところである（中谷, 1996, p. 182）。それらの議論によれば、合衆国においては、市場経済体制下での監視機構が成立しており、しかもそれが各専門機関に分散され、監視機能が分担されている。それは、株式市場を通じた外部コントロールに基づく監視機構であり、また、株主総会が機能する監視機構であり、かつ取締役会（監査委員会）が機能するところに特徴がある、監視機構である。それは、非規制社会と呼ぶにふさわしい社会である、情報開示が重視される社会であり（中谷, 1992；1996）、したがって、財務諸表監査という道具を必要とする社会を作り出す。

これに対して、おおむね日本のシステムの欠陥指摘傾向として特徴づけられるけれども、日本のシステム論者によれば、わが国の会社についての監視機構は下記の手法によるとされている。それは、行政介入システム、メインバンク

制，業界団体制，株主総会による監視機構によるとされており，官と民の緊密な関係，業界団体や審議会を通した政策決定，著しく強い平等主義的な制度であり（中谷，1996，p. 15），政・官・業の「鉄の三角形」（中谷，前掲）を構成するものである。株式会社におけるチェックシステムについての考え方は，株主総会中心とされながら，身内で固められた取締役会，持ち合いの安定株主が占領する株式市場を出現させ，日本社会のヌエの性格（法律・制度の建て前と現実の乖離）を生み出している。このような監視機構を根底に持つことから，財務諸表監査の社会化について日米における際だった違いが生じている。

企業に対する監視手法の違いは，企業の開示姿勢に影響を与えずにはおかない。合衆国の場合，官のレベルでも，自らの良質の未監査情報の入手可能性を保持しつつ，リスクマネー供給市場への監査済み情報供給の必要を強く認識しているし，民のレベルでも財務諸表監査のニーズが認識されている。リスクテイカーによる資金の供給に際して判断材料としての監査済み情報に対する必要の認識が高いことはいうまでもなく，さらに，財務諸表監査の第一次受益者は会社である（脇田，1985）という図式が文字どおり成立する社会である。

日本的システムを論じる際の最近の論者の傾向は，わが国をもって，情報隠匿社会と規定するところにみられる。行政介入システムのもと，民間の情報を頻繁に入手できる官，メインバンク制のもと融資先企業の情報を集積する金融機関，業界団体内での緊密な情報を共有する民間が，内輪だけで固まる閉鎖性によって，「鉄の三角形」からはみだした外部者の介入を排除する思考は監査済み財務諸表へのニーズの認識とは無縁の存在である。このような情報の非対称性が存在する市場では，財務諸表監査という道具の購入を無用とさせるシステムが構築されており，それを必要としない社会が出来上がっているといえよう（Hudack and Orsini，1992，p. 16）。財務諸表監査の第一次受益者が他ならぬ会社であるという構図は残念ながらわが国では成立の余地がないのである。

中谷教授によれば，わが国証券市場は上述のような日本的システムのゆえに，

きわめて未発達な状況におかれ、資金調達手段としては副次的なものとしてしか機能しなかったが、1994年以降資金調達ルートが多様化が始まり、メインバンクシステムの崩壊現象が生じているという（中谷, 1996, p. 161）。したがって、現状は、メインバンクによる貸付先企業に対する監視機能担当に代わる手段が未決というところに見出されるけれども、その実態は、投資家保護の対象をリスクテイクしない預金者を念頭に置いたもので十分とされるようなものであることに変化は生まれていない。リスクテイカーによる資金提供が行われる合衆国に比べると、「外部監査に対する社会的な理解とニーズが乏しかった。」

（栢田, 1991, p. 139）財務諸表監査制度導入時における事情とほとんど変わらないのが現状である。金融業の場合は、大蔵省の行政の傘の下で、一般事業会社の場合はメイン・バンクシステムの傘の下さらに、官と民のコーディネーション下におかれたわが国の会社監視システムに見られた財務諸表監査の社会化を阻止する状況にさしたる変化が生じるとは考えがたい。「公認会計士による財務諸表監査は、市場機能との関わりにおいて多方面で、法律の強制によることなく実施されている」（脇田, 1987, p. 45）という命題が成立するのだろうか、重要な実証の問題としてとらえたい。

同様に、「公認会計士は、監査の技術的専門家たることはもちろんであるが、その最大の存在理由は、職業倫理として、職務の遂行における公正不偏性つまり精神的独立性が要求されていることであり、それが社会的に承認されているという事実である」（脇田, 1985, p. 91）という命題についても、上述のような財務諸表監査の社会化を受け入れない市場の事情に照らして実証されなければならないであろう。

真偽の定かでない議論の中に、「企業による巨大な力の保持のために、企業との良好な関係維持を優先する会計監査法人が多数存在する」（中谷, 1992, p. 21）という命題がある。企業の巨大な力からの防護策が存在するかどうかは、道具の社会化の上で重要な要因となる。監査を支援するしくみと精神的風

土と共に、財務諸表監査に対する必要の認識、したがって、それに対する解釈と期待に大きく影響すると思われる。

道具の社会化の事情を心理的な順序に従ってこれまでに明らかにされた状況下で、果たして、共通の文化を共有する人々の道具についての解釈や期待がどんなものとなっているかは、その解釈や期待が具体的に、たとえば合衆国での裁判での判決といった形で捕捉可能な社会現象化していない限り(わが国の場合のように)、アンケートによって個人的な心の動きのデータを集積して社会的なものを推測するか、それとも、道具の社会化の枠組と環境に照らして、道具の環境と因果関係を有すると考えられる要素を、その環境の違いを十分考慮した上で、その道具の社会化が十分に果たされている社会のデータと比較して、相対的にその期待のレベルを定めるかのいずれかの方法による以外それを知る方法はない。

以下本稿での課題に照らして、このような期待レベルの同定の試みを示してみたい。

おわりに

財務諸表監査という道具の社会化の枠組みと環境に照らしてそれと因果関係をもつと考えられる要素を導出し、しかもこれを数量化して、この道具の社会化が十分に果たされていると考えられる社会のデータと比較する試みには現段階では、絶望的とも思われるほどの困難が存在する。それは一言でいえば、現に考察の対象としている日本のシステムの特徴の中核を占める情報秘匿社会という特性が、この試みに必要なデータにも及んでおり、その入手をほとんど不可能とさせ、サロゲートを使用せざるをえない状態を招いているからである。例えば、資料(A)の監査コストの計測は、早稲田大学・大学院博士後期課程在籍の土屋和之氏の協力によって進めたものであるが、日本公認会計士協会の会員のみに配布される関連資料は、部外秘とされているために、利用できず、国外

の会計業界誌（外国誌による調査には極めて解放的と思われる）に報じられた資料をサロゲートとせざるをえなかったなどの困難がある。また、同じく資料(B)は、同・博士課程の小俣光文氏の協力を得て作成したが、完了までには、随分と時間が掛かりそうである。さらに、関数として同定した、報道量と監査人の独立性についての規制方式の二つの項目は、今後の作業に委ねざるを得なかった。本稿では、今後の研究の手始めとして暫定的な成果をあえて示すことにした。

このようなきわめて杜撰な計算に基づくものではあるが、わが国の財務諸表監査への社会的期待への対応につき次の結論を引き出すことが出来る。

- (A) 合衆国との比較において、監査総コストに占める公認会計士監査のコストの割合から考えて、わが国の財務諸表監査への期待レベルはきわめて低調である。
- (B) いわゆる「問題の先取り」の結果わが国における公認会計士監査の技術的レベルはきわめて高度である。このレベルは、わが国における公認会計士監査についての社会的解釈に十分反映されておらず、筋違いな批判の要因となっている。
- (C) 社会的期待のレベルに比較してきわめて高品質の財務諸表監査が行われている。批判が生じている様々な不詳事に関わる監査人としての公認会計士の立場は、会社に対する監視システムそのものと切り離して取り上げることは妥当とは思われない。

資料A 監査コスト

ここで監査コストとは、日本においては監査役報酬と会計士監査の報酬の合計であり、合衆国においては会計士監査の報酬である。

資料から、日本の監査役報酬、会計士の監査報酬、合衆国の会計士の監査報酬は、次のような金額である。カッコ内の数字は調査が行われた年を示している。

日 本

監査役監査 (1986) ¥ 17,48,103,672

会計士監査 (1992) ¥ 62,389,834,000

合衆国

会計士監査 (1994) \$ 14,806,300,000

調査が行われた年が異なるため、単純に合計、比較はできない。そこで1994年を基準年とし、国民所得の伸び率から日本の監査役報酬、会計士監査の報酬の、1994年の金額を推定する。各年の国民所得の金額は次の通り（単位は100万ドル）

	日 本	合衆国
1986	1,068,716	-
1992	2,915,848	-
1994	3,652,676	5,312,500

この国民所得の伸び率から、1994年の日本の監査役報酬、会計士の監査報酬を計算すると次の通り。

日 本

監査役監査 ¥ 59,634,430,034

会計士監査 ¥ 78,155,599,776 ¥ 137,790,029,810

合衆国

会計士監査 \$ 14,806,300,000 \$ 14,806,300,000

となる。次に日本と合衆国の監査コストを比較するために日本の監査コストをドルに換算する。資料から 1994 年の平均為替相場は 1 ドル = 99.83円 である。したがって、ドル表示された監査コストは次の通り(単位はドル)。

日 本 \$ 1,380,246,718

合衆国 \$ 14,806,300,000

その金額が国民所得に占める割合を計算すると、次の通り(単位は%)。

日 本 0.0378

合衆国 0.2787

注意

合衆国の会計士監査コストの算定において調査対象となっているのは、会計事務所上位20社である。

資料

Accountancy, 1996, February, pp. 8-9.

Accountancy, 1996, December, pp. 12-13.

月間監査役1987年5月臨時増刊号

経済企画庁編 国民経済計算年報

日本銀行編 国民経済計算年報

資料B 監査人がアクセス可能なデータベース（銀行監査の場合）

合衆国も日本も銀行が行政当局の監督下に置かれ、検査を受けていることには変わりがない。両国共に、銀行監督当局の主要な責任は、預金者の利益を保護することであり、検査の主眼は、銀行の支払能力や、経営者の能力の程度を調べたり、銀行がその適用を受ける諸法規をどの程度準拠しているのかを見る点に置かれている。

この場合銀行監督当局が、銀行監査を担当する監査人に対して、自らが収集した情報へのアクセスを許容する範囲は時代と共に広げられてきている。

すなわち、「監督当局の最新の検査報告書のあるものは、当該当局の特別な許可なしには銀行が CPA には見せないかもしれない。しかしながら CPA は通常取締役会の代理人としての監査目的のため、これらの報告書を見る権利が与えられているものと考える。」（米国公認会計士協会会計監査委員会編 1969 年 p. 177）段階から、「銀行検査は、公認会計士とはお互いの意見を交換しあう形で不足を補うようにしている。」（欧米銀行監査事情調査団 1975 年 p. 48）旨の COC（通貨管理局 Comptroller of The Currency）の発言が続き、さらに、いわゆるコールレポートと呼ばれる、かなり詳細な資産内容に関する報告書を監督当局に提出することを義務づけられており、その「コールレポートは請求すれば、部外者も入手することが可能」（鶴野史郎 1990 年 p. 21）な状態になった。

このように合衆国においては金融機関の監督当局が入手している情報に対する監査人のアクセス度は高い。

日本でも金融機関による資産の自己査定の結果という形で、金融検査官の償却承認書を引当金等の監査手続に利用してはいるが、情報公開の遅れから合衆国に比して、監督当局が入手する情報に対して監査人がアクセスしうる度合は低い。

参考文献

- Alfred Kuhn (1966), *The Study of Society-a multidisciplinary approach*, 1966 London: Tavistock Publications Ltd.
- Arie L. Melnik and Steven E. Plaut (1995), "Disclosure Costs, Regulation, and the Expansion of the Private-Placement Market," *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, Vol. 10 No. 1, Winter, pp. 23-39.
- Andrew P. Thomas (1989), "The Effects of Organizational Culture on Choice of Accounting Methods," *Accounting and Business Research*, Vol.19 No. 76, Autumn, pp. 363-378.
- Anonymous (1995), "The profession may be stagnant but it's still a job," *Accountancy*, December, p. 12.
- Benau M. A. G., C. Humphrey, P. Moizer and S. Turley (1993), "Auditing Expectations and Performance in Spain and Britain: A Comparative Analysis," *The International Journal of Accounting*, Vol. 28 No. 4, pp. 281-307.
- Cooke T. E. (1992), "The Impact of Size, Stock Market Listing and Industry Type on Disclosure in the Annual Reports of Japanese Listed Corporations," *Accounting and Business Research*, Vol. 22 No. 87, Summer, pp. 229-237.
- Gerhard G. Mueller and Lauren Kelly (1991), *Introductory Financial Accounting, third edition*, Prentice-Hall, Inc.
- James D. Stice (1991), "Using Financial and Market Information to Identify Pre-Engagement Factors Associated with Lawsuits Against Auditors," *The Accounting Review* Vol. 66, No. 3, July, pp. 516-533.
- Lawrence R. Hudack and Larry L. Orsini (1992), "A Note of Caution to User of Japanese Financial Reports: A Demonstration of an Enlarged Exogenist Approach," *The International Journal of Accounting*, Vol. 27 No. 1, pp. 15-26.
- Michael Peel and Tony Brinn (1993), "Consultancy and audit fees in the UK listed market," *Accountancy*, Vol. 112 No. 1200, August, pp. 61-64.
- Nick Land (1995), "The future of audit regulation," *Accountancy*, Vol. 116 No. 1223, July, pp. 92-93.
- Peter D. Easton and Mark E. Zmijewski (1993), "SEC Form 10K/10Q Reports and Annual Reports to Shareholders: Reporting Lags and Squared Market Model Prediction Errors," *Journal of Accounting Research*, Vol. 31 No. 1, Spring, pp. 113-129.
- Richard Leftwich (1983), "Accounting Information in Private Markets. Evidence from Private Lending Agreement," *The Accounting Review*, Vol. 58 No. 1, January, pp. 23-42.
- Robert Jacobson and David Aaker (1993), "Myopic management behavior with efficient, but imperfect, financial markets," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 16 No. 1/2/3, January/April/July, pp. 383-405.
- Zarzeski, M. T. (1996) "Spontaneous Harmonization Effects of Culture and Market Forces on Accounting Disclosure Practices," *Accounting Horizons*, Vol. 10 No. 1, March, pp. 18-37.
- 朝日新聞(1996 a)「会計監査を見直し」3/26, 朝刊, p. 10
- 朝日新聞(1996 b)「住専, しっかりしてよ監査法人」6/8, 夕刊, p. 5.
- 朝日新聞(1996 c)「閑話休題: 情報公開という怪物」6/9, 朝刊, p. 4.
- 朝日新聞(1996 d)「日仏文化サミット」6/11, 朝刊, p. 16.

- 朝日新聞(1996 e)「都に食糧費全面公開命令」6/20, 夕刊, p. 1.
- 朝日新聞(1996 f)「日本銀行を問う 4」6/25, 朝刊, p. 11.
- 新井清光(1992)「円卓討論 監査論研究の回顧と展望」,『会計』Vol. 141 No. 3, 3月, pp. 89-113.
- 石田三郎(1996)『監査論の基礎知識』, 東京経済情報出版。
- 伊藤邦雄(1996)「やさしい経済学, 会計制度のグローバル『協争』①, ②, ③」,『日本経済新聞』, 朝刊, 7/8, p. 22, 7/9, p. 25, 7/10, p. 29
- 伊藤秀史(1996)『日本の企業システム』, 東京大学出版会。
- 伊藤元重・西村和雄編(1989)『応用ミクロ経済学』, 東京大学出版会。
- 井上 正(1994)「日本の経営システムとは何か」,『早稲田学報』9月号, pp.2-11
- 井上良二(1996)「不良債権と会計処理・開示」,『企業会計』Vol. 48 No. 8, 8月, pp. 71-77
- 岡内幸策(1996)「不動産流動化へ制度改革を」,『朝日新聞』6/8, 夕刊, p. 8.
- 監査業務審議会(1980)「銀行等監査実情調査結果報告」, JICPA NEWS, No. 273
- 木下徳明(1996)「不良債権に対する会計士監査のあり方」,『企業会計』Vol. 48 No. 8, 8月, pp. 85-91
- 桜田照雄(1995)『銀行ディスクロージャー—規制緩和と「自己責任」経営』, 法律文化社。
- 首藤恵, 松浦克己, 米澤康博(1996)『日本の企業金融』, 東洋経済新報社。
- 高田正淳(1996)「不良債権と会計・監査の役割」,『企業会計』Vol. 48 No. 8, 8月, pp. 65-70.
- 高田正淳先生還暦記念論文集編集委員会編(1991)『財務公開制度』, 千倉書房。
- 館野敏, 森咲雄, 伊藤孝司, 鈴木満直(1996)『制度改革と金融・証券市場 第二版』, 勁草書房。
- 恒吉僚子(1992)『人間形成の日米比較: かくれたカリキュラム』, 中央公論社。
- 鶴野史朗編著(1989)『欧米銀行の情報開示』, 社団法人商事法務研究会。
- 富田岩芳(1996)「大蔵省は過剰支配やめよ」,『朝日新聞』6/8, 夕刊, p. 5.
- 中瀬宏通, 宮田達郎(1973)『アメリカの銀行会計と監査』, 社団法人商事法務研究会。
- 中谷巖(1992)「『日本型資本主義』の革新」,『BUSINESS REVIEW』Vol. 39 No. 3, 2月, 一橋大学産業経営研究所, pp. 14-24.
- 中谷巖(1996)『日本経済の歴史的転換』, 東洋経済新報社。
- 日興リサーチセンター編(1975)『欧米の銀行監査事情』, 日興リサーチセンター。
- 日本監査研究学会(1995)『第18回 全国大会 報告要旨』(5/18. Thu. 19. Fri.)
- 日本監査役協会事務局(1996)『監査役制度の運用実態に関する調査集計結果』(4/23.)
- 日本経済新聞(1995)「金融破たん, 問われる会計監査責任」12/28, 朝刊, p. 13.
- 日本経済新聞(1995)「外部監査義務付け濃厚」12/6, 夕刊, p. 1.
- 日本経済新聞(1996)「信用力逆転の波紋(上)」1/28, 朝刊, p. 1
- 日本経済新聞(1996)「信用力逆転の波紋(下)」1/29, 朝刊, p. 1.
- 日本経済新聞(1996)「金融機関監査に指針」2/24, 朝刊, p. 1.
- 日本経済新聞(1996)「東証で4年ぶり銀行上場」6/8, 朝刊, p. 1
- 日本経済新聞(1996)「年金の誤算: 上」6/20, 朝刊, p. 7.
- 日本経済新聞(1996)「内向き経営の破たん(上): 甘いリスク管理」6/27, 朝刊, p. 1.
- 日本経済新聞(1996)「内向き経営の破たん(下): 国際化遠い会計風土」6/28, 朝刊, p. 1.
- 檜田信男(1993)「円卓討論 流動的監査環境の変化に適合した監査論の展開」,『会計』Vol. 143 No. 3, 3月, pp. 81-112.
- 檜田信男(1996)「不良債権に対する会計監査」,『企業会計』Vol. 48 No. 8, 8月, pp. 78-84.
- 枘田圭児(1995)「経済教室: 証券市場の再建急務」,『日本経済新聞』8/2, 朝刊, p. 29.

- 松浦正輔(1995)「経済教室：証券市場の再建急務」,『日本経済新聞』8/2,朝刊,p.29
- 山浦久司(1996)「わが国の監査機能の成熟を阻む市場構造と変革の動き」,『JICPAジャーナル』No.490,5月,pp.69-73.
- 山崎正和(1996)「論壇時評」『朝日新聞』6/27,夕刊,p.15.
- 山田英夫(1996)「やさしい経済学：デファクトスタンダードの競争①」『日本経済新聞』6/8,朝刊,p.28.
- 脇田良一(1984)「商法と監査意見—日本公認会計士協会報告40号・41号を素材として—」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第70号,12月,pp.1-22.
- (1985)「監査役と公認会計士の監査の素性—監査報酬の検討を手掛かりとして—」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第72号,3月,pp.75-96.
- (1987)「会計監査人監査をめぐる諸問題—K不動産株式会社事件に関連して—」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第80号,12月,pp.41-90.
- (1990)「会計監査人制度研究(1)」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第88号,11月,pp.121-139.
- (1994)「監査役監査制度の検討—平成5年商法改正に関連して—」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第98号,1月,pp.107-149.
- (1994)「わが国公認会計士の監査実践における固有性」,『経済研究』(明治学院大学経済学会)第99号,3月,pp.97-130.
- 山口孝(1996)「住専問題で監査人の責任を問う」『朝日新聞』4/19,朝刊,p.4.
- 吉見宏(1993)「我が国におけるエクスペクテーション・ギャップ問題の現状」,『JICPAジャーナル』No.459,10月,pp.61-67.
- 吉見宏(1994)「我が国におけるエクスペクテーション・ギャップ問題の分析」,『会計』Vol.146 No.3,9月,pp.55-70.
- 吉見宏(1996)「監査エクスペクテーション形成の必要性」,『会計』Vol.149 No.1,1月,pp.102-112.